

「食料の供給に関する特別世論調査」調査結果の概要

平成26年2月25日
農 林 水 産 省

1. 調査の背景

食料供給に関する消費者の意識を把握するための世論調査については、これまでも定期的を実施。

今回、基本計画の見直しの参考とするため、内閣府政府広報室が行う「特別世論調査」を活用し、約3年ぶりに実施。

(最近の同様の調査：22年10月、20年9月、18年12月、12年7月)

2. 主な調査結果

○カロリーベースの食料自給率に対する意識

「低い」と考える人は、約7割
(22年：74.9%→今回：69.4%)

○生産額ベースの食料自給率に対する意識

「高めるべき」と考える人は、約8割
(新規調査・・・今回：80.6%)

○食料の国内生産・輸入に関する意識

「食料又は少なくとも米などの基本食料は国内で生産する方がよい」と考える人は、約9割
(22年：90.3%→今回：91.6%)

○食料自給力を高めるための取組に関する意識

「(取組が) 必要である」と考える人は、9割以上
(新規調査・・・今回：95.6%)

調査時期：平成26年1月9日～19日

調査方法：全国の20歳以上の者3,000人を対象に訪問調査

有効回答数(率)：1,781人(59.4%)

「食料の供給に関する特別世論調査」の概要

平成 26 年 2 月 20 日

内閣府政府広報室

調査概要	調査対象	全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 3,000 人
	有効回収数(率)	1,781 人 (59.4%)
	調査時期	平成 26 年 1 月 9 日～1 月 19 日
	調査方法	調査員による個別面接聴取

調査目的 食料の供給に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

調査項目	1 カロリーベースの食料自給率に対する受け止め
	2 生産額ベースの食料自給率に対する受け止め
	3 食料の生産・供給の在り方についての受け止め
	4 将来の我が国の食料供給についての受け止め
	5 食料の供給に対する不安要因
	6 食料自給力向上の必要性に対する受け止め
	7 食料自給力向上のための具体的な取組内容

(本件の連絡先)

内閣府 大臣官房 政府広報室 世論調査担当

連絡担当者：佐藤

03-5253-2111 (代表) (内線82782)

03-3581-0070 (直通)

農林水産省 大臣官房 食料安全保障課

連絡担当者：喜多

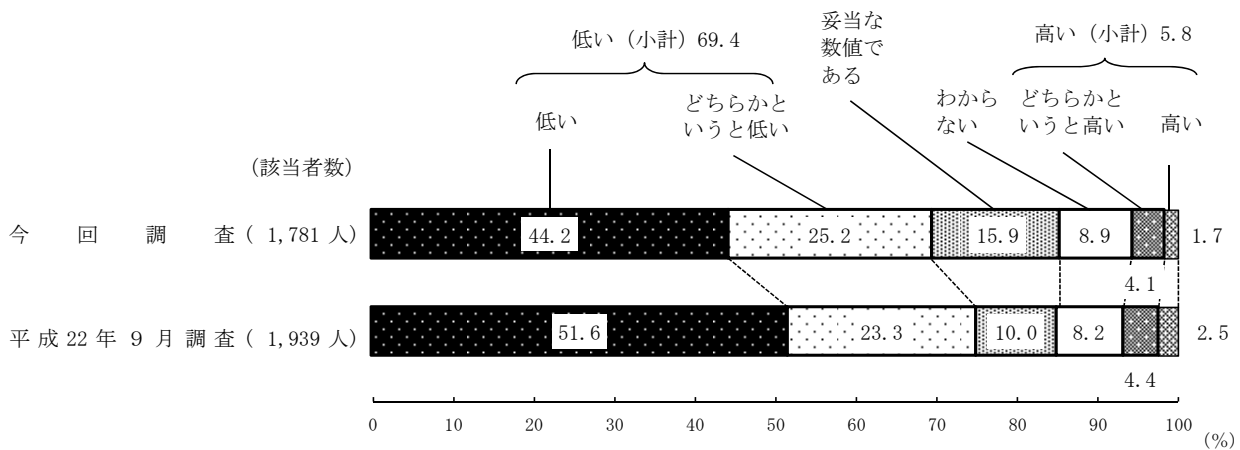
03-3502-8111 (代表) (内線3803)

03-6744-2352 (直通)

1 現在の食料自給率に対する認識

(1) カロリーベースの食料自給率に対する受け止め

	平成 22 年 9 月	→	平成 26 年 1 月
・低い (小計)	74.9%		69.4% (減)
・低い	51.6%		44.2% (減)
・どちらかという低い	23.3%		25.2%
・妥当な数値である	10.0%		15.9% (増)
・高い (小計)	6.9%		5.8%
・どちらかという高い	4.4%		4.1%
・高い	2.5%		1.7%



(注) 平成22年9月調査では、「我が国は外国からいろいろな食料品を輸入しています。その結果、我が国の「食料自給率」は、現在現在カロリーベースで40%となっていますが、このことについてあなたはどのように思いますか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。

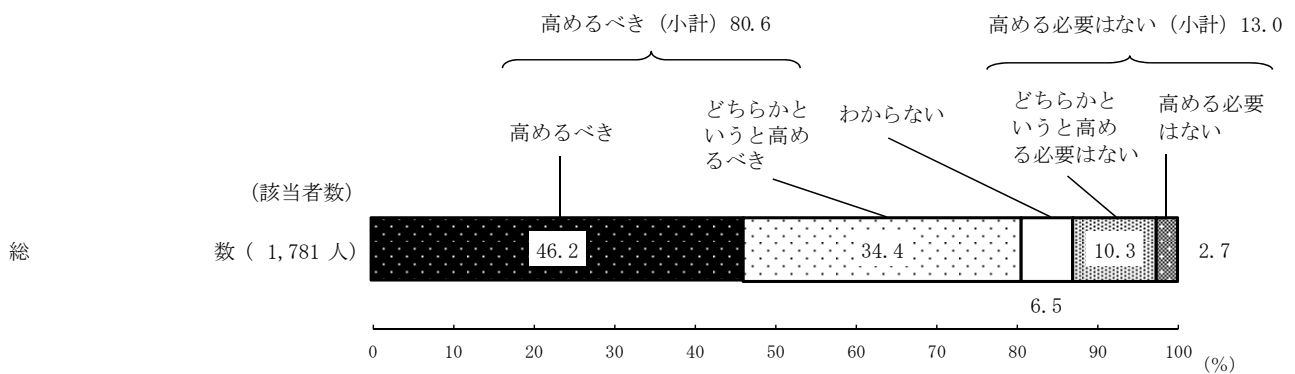
[参考] 現在の食料自給率に関する意識

	該 当 者 数	低			妥 当 な 数 値 で あ る	高			わ か ら な い
		(小計) い	低 い	ど ち ら か と い う と 低 い		(小計) い	ど ち ら か と い う と 高 い	高 い	
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
今回調査	1,781	69.4	44.2	25.2	15.9	5.8	4.1	1.7	8.9
平成22年9月調査	1,939	74.9	51.6	23.3	10.0	6.9	4.4	2.5	8.2
平成20年9月調査	3,144	79.2	57.6	21.5	8.3	7.3	4.9	2.4	5.2
平成18年11月調査	1,727	70.1	47.0	23.1	11.8	5.6	3.6	2.0	12.6
平成12年7月調査	3,570	52.8	32.9	19.9	19.8	10.8	6.9	3.9	16.6

(2) 生産額ベースの食料自給率に対する受け止め

平成 26 年 1 月

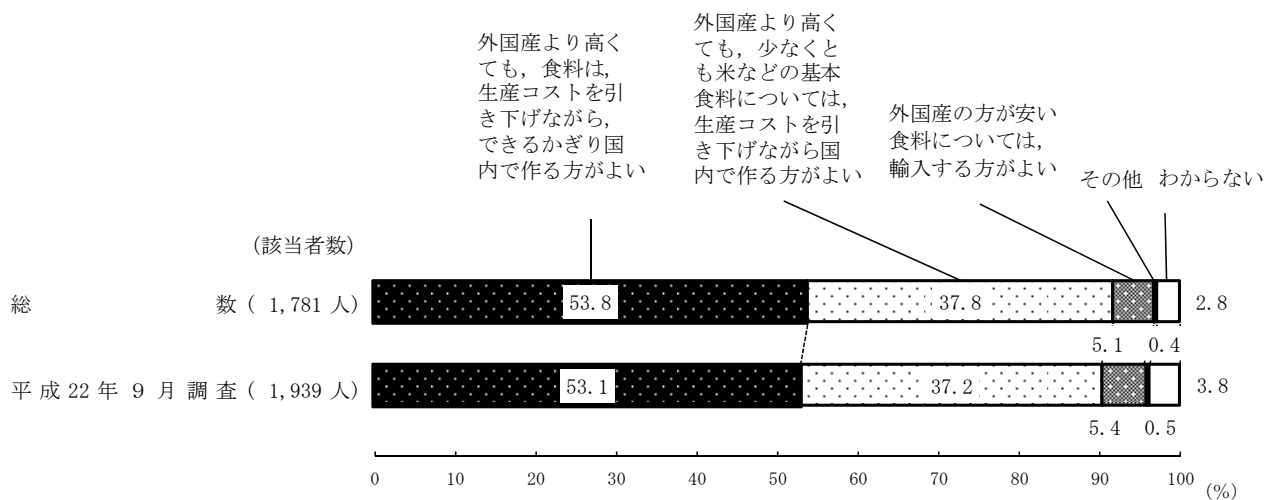
・ 高めるべき (小計)	80.6%
・ 高めるべき	46.2%
・ どちらかというと高めるべき	34.4%
・ 高める必要はない (小計)	13.0%
・ どちらかというと高める必要はない	10.3%
・ 高める必要はない	2.7%



2 食料の生産・供給の在り方に関する意識

(1) 食料の生産・供給の在り方についての受け止め

	平成 22 年 9 月		平成 26 年 1 月
・外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながら、できるかぎり国内で作る方がよい	53.1%	→	53.8%
・外国産より高くても、少なくとも米などの基本食料については、生産コストを引き下げながら国内で作る方がよい	37.2%	→	37.8%
・外国産の方が安い食料については、輸入する方がよい	5.4%	→	5.1%



[参考] 食料の生産・供給のあり方に対する意識

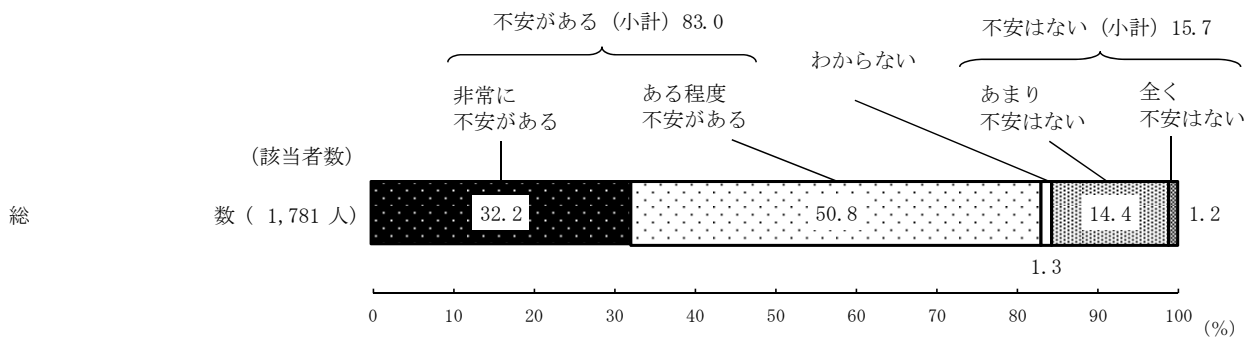
	該 当 者 数	で な は 外 国 産 よ り 高 く も 、 食 料 は 、 生 産 コ ス ト を 引 き 下 げ な が ら 、 で き る か ぎ り 国 内 で 作 る 方 が よ い (注2)	が き つ く 外 国 産 よ り 高 く も 、 少 な く と も 米 な ど の 基 本 食 料 に つ い て は 、 生 産 コ ス ト を 引 き 下 げ な が ら 国 内 で 作 る 方 が よ い (注3)	い 外 国 産 の 方 が 安 い 食 料 に つ い て は 、 輸 入 す る 方 が よ い	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
今 回 調 査	1,781	53.8	37.8	5.1	0.4	2.8
平成 22 年 9 月 調 査	1,939	53.1	37.2	5.4	0.5	3.8
平成 20 年 9 月 調 査	3,144	51.5	42.4	3.1	0.8	2.2
平成 18 年 11 月 調 査	1,727	42.3	44.5	7.8	0.6	4.7
平成 12 年 7 月 調 査	3,570	43.6	40.6	10.5	0.6	4.6
平成 8 年 9 月 調 査	3,567	45.9	37.5	10.8	0.3	5.4
平成 5 年 11 月 調 査	2,219	32.7	44.7	17.4	0.5	4.7
平成 2 年 10 月 調 査	2,292	32.7	40.5	17.0	0.3	9.5
昭和 62 年 9 月 調 査	2,323	31.9	39.3	19.9	0.2	8.7

3 我が国の将来の食料供給について

(1) 将来の我が国の食料供給についての受け止め

平成 26 年 1 月

- ・ 不安がある (小計) 83.0%
 - ・ 非常に不安がある 32.2%
 - ・ ある程度不安がある 50.8%
- ・ 不安はない (小計) 15.7%
 - ・ あまり不安はない 14.4%
 - ・ 全く不安はない 1.2%



[参考] 将来の食料輸入 (供給) に対する意識

	該 当 者 数 人	不 安 が あ る (小 計)		不 安 は な い (小 計)		わ か ら な い		
		非 常 に 不 安 が あ る (注 3)	あ る 程 度 不 安 が あ る (注 4)	あ ま り 不 安 は な い	全 く 不 安 は な い			
平成 22 年 9 月 調 査	1,939	85.9	38.2	47.7	11.1	9.7	1.4	3.0
平成 20 年 9 月 調 査	3,144	93.4	56.5	37.0	5.7	5.3	0.4	0.9
平成 18 年 11 月 調 査	1,727	76.7	28.7	48.0	18.4	16.3	2.1	4.9
平成 12 年 7 月 調 査	3,570	78.4	26.6	51.8	18.5	16.6	1.9	3.1
平成 8 年 9 月 調 査	3,567	70.5	17.3	53.2	26.2	23.1	3.1	3.3
平成 5 年 11 月 調 査	2,219	71.1	17.1	53.9	27.1	23.1	4.0	1.8
平成 2 年 10 月 調 査	2,292	62.8	12.7	50.1	32.6	27.7	4.9	4.6

(注1) 平成22年9月調査、平成20年9月調査では、「あなたは、我が国の将来の食料輸入についてどのようにお考えでしょうか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。

(注2) 平成18年11月調査までは、「あなたは、我が国の食料供給についてどのようにお考えでしょうか。この中から1つ選んでください。」と聞いている。

(注3) 平成2年10月調査では、「非常に不安を持っている」となっている。

(注4) 平成2年10月調査では、「ある程度不安を持っている」となっている。

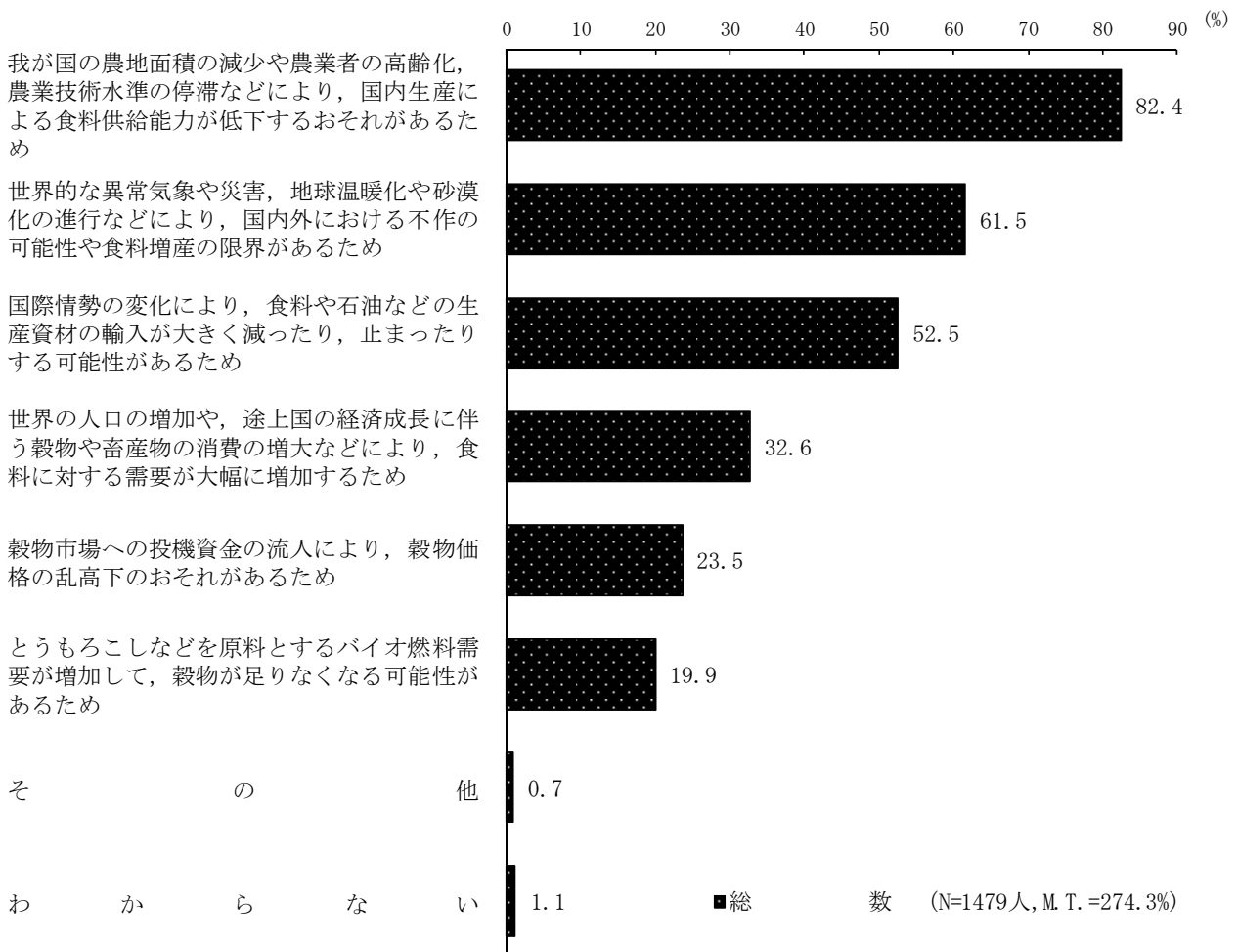
（「非常に不安がある」または「ある程度不安がある」と答えた者（1,479人）に）

（ア）食料の供給に対する不安要因（複数回答，上位4項目）

平成26年1月

- ・我が国の農地面積の減少や農業者の高齢化，農業技術水準の停滞などにより，国内生産による食料供給能力が低下するおそれがあるため 82.4%
- ・世界的な異常気象や災害，地球温暖化や砂漠化の進行などにより，国内外における不作の可能性や食料増産の限界があるため 61.5%
- ・国際情勢の変化により，食料や石油などの生産資材の輸入が大きく減ったり，止まったりする可能性があるため 52.5%
- ・世界の人口の増加や，途上国の経済成長に伴う穀物や畜産物の消費の増大などにより，食料に対する需要が大幅に増加するため 32.6%

（「非常に不安がある」または「ある程度不安がある」と答えた者に，複数回答）



[参考1] 将来の食料輸入（供給）に対する不安の理由

（「非常に不安がある」または「ある程度不安がある」と答えた者に、複数回答）

	該 当 者 数	性異常気象や災害による海外の不作の可能性があるため	は砂漠化の進行などにより、食料の増産に 長期的に見て、地球環境問題の深刻化や	ま つ た り す る 可 能 性 が あ る た め	生 産 資 源 の 輸 入 が 大 き く 減 つ た り 、 食 料 や 石 油 等 の 止	国 際 情 勢 の 変 化 に よ り、 食 料 や 石 油 等 の 止	た り、 世 界 の 人 口 が 急 激 に 増 加 す る な ど に よ る	途 上 国 の 経 済 成 長 に 伴 い、 大 量 の 穀 物 を 必 要 と す る 畜 産 物 の 消 費 が 増 え、 穀 物 に 対 す る 需 要 が 増 加 す る た め	穀 物 市 場 の 乱 高 下 の 恐 れ が あ る た め	穀 物 の 需 要 が 増 加 す る た め	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)	
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成22年9月調査	1,665	59.2	49.8	48.0	38.9	36.5	27.6	26.2	2.2	2.8	291.2			
平成20年9月調査	2,937	49.6	46.6	55.8	36.9	※	※	35.8	3.1	1.6	229.5			
平成18年11月調査	1,325	56.2	56.5	61.6	29.4	※	※	※	2.2	1.2	207.2			
平成12年7月調査	2,799	46.0	48.6	43.7	31.1	※	※	※	1.8	2.9	174.1			
平成8年9月調査	2,515	55.0	46.1	38.4	36.9	※	※	※	3.8	1.0	181.1			

(注1) 平成22年9月調査、平成20年9月調査では、「あなたが将来の食料輸入について不安があるとお考えになるのは、どのような理由からでしょうか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

(注2) 平成18年11月調査までは、「あなたが将来の食料供給について不安があるとお考えになるのは、どのような理由からでしょうか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

※：調査をしていない項目

[参考2] 食料供給に不安がある理由

（「非常に不安がある」または「ある程度不安がある」と答えた者に、複数回答）

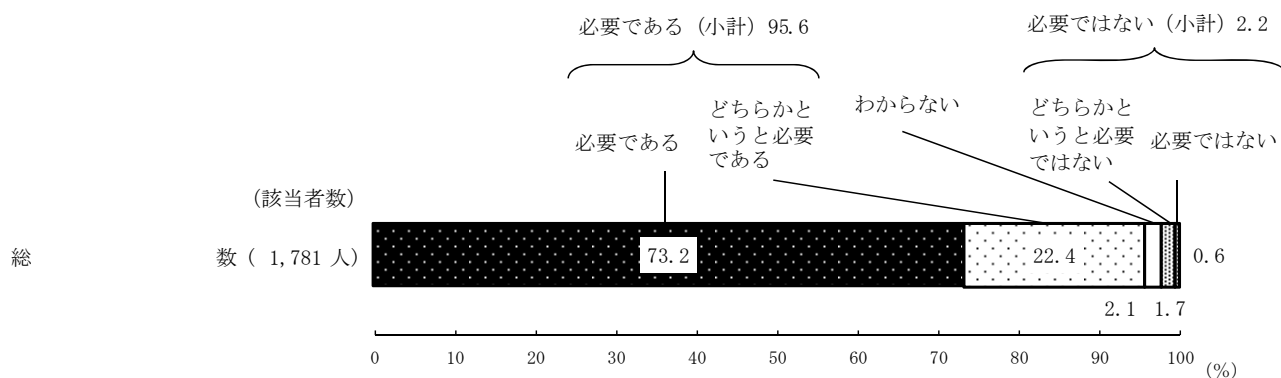
	該 当 者 数	性異常気象や災害による内外の不作の可能性があるため	る よ り、 長 期 的 に 見 て、 地 球 環 境 問 題 の 深 刻 化 に よ る	ま つ た り す る 可 能 性 が あ る た め	生 産 資 源 の 輸 入 が 大 き く 減 つ た り、 食 料 や 石 油 等 の 止	国 際 情 勢 の 変 化 に よ り、 食 料 や 石 油 等 の 止	に は 限 界 が あ る た め	る た め	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成5年11月調査	1,577	66.3	39.7	35.3	33.7	22.4	2.7	0.8	201.0		
平成2年10月調査	1,440	41.1	40.7	55.2	33.5	24.9	2.0	1.2	198.7		

4 食料自給力に関する意識

(1) 食料自給力向上の必要性に対する受け止め

平成 26 年 1 月

・必要である (小計)	95.6%
・必要である	73.2%
・どちらかというと必要である	22.4%
・必要ではない (小計)	2.2%
・どちらかというと必要ではない	1.7%
・必要ではない	0.6%



(2) 食料自給力向上のための具体的な取組内容（複数回答，上位4項目）

平成 26 年 1 月

- ・耕作放棄地の発生を防止・解消して，農地を確保し，その有効利用を図る 56.2%
- ・新規就農者を増やし，その定着を図る 56.1%
- ・個人経営や法人など，多様な農業の担い手を育成する 54.7%
- ・効率的で安定的な収穫が見込める栽培技術など，新技術の開発・導入・普及を進める 48.3%

(複数回答)

